

教 養

厚生労働省が公表する障害者雇用状況報告の集計結果（令和2年6月1日現在）によると、民間企業での雇用障がい者数は57万8,292人で、実雇用率（民間企業が雇用している障がい者の割合）の2.15%とともに過去最高値であった。しかしながら、法定雇用率達成企業の割合は48.6%と前年より増加しているものの未だ半数に満たない。

また、飲食店や宿泊施設などにおける盲導犬の受け入れ拒否や、鉄道駅におけるホームからの転落事故などの事例は後を絶たず、障がい者の自立と社会参加をめぐる課題は依然として多いのが現状である。

そこで、次の問いに答えなさい。

問1 障がい者の自立と社会参加が求められる意義について述べなさい。

問2 問1の内容をふまえ、障がいのある人が希望や能力、適性をいかして活躍でき、障がいの有無によって分け隔てられることのない社会を実現するために、社会全体でどのように取り組んでいくべきか、あなたの考えを述べなさい。